

原 著

高齢者が感じる生活支援の必要性と住民との関係性：
農村部における生活支援未利用者への横断調査サイトウ ナオユ タカセ マイ タグチ アツユ ムラヤマ ヒロシ
齋藤 尚子* 高瀬 麻以* 田口 敦子^{2*} 村山 洋史*

目的 近年、互助を活用した生活支援体制の構築が重視されている。本研究では、地方において生活支援を利用していない高齢者を対象に、生活支援の必要性と住民との関係性との関連を検討することを目的とした。なお、本研究では生活支援を、「高齢者が住み慣れた地域で生活を続けられるように、日常生活を送る上での困りごとを支援すること」と操作的に定義した。

方法 新潟県十日町市下条地区に居住する65歳以上の者のうち、要介護3以上の要介護認定を受けている者を除いた1,033人全員を対象に、2018年10月に自記式質問紙調査を実施した。調査項目は、基本属性、健康状態、住民との関係性、生活支援33項目に対して高齢者自身が感じる必要性とした。

結果 802人（回収率77.6%）から回答が得られ、このうち生活支援をすでに利用している者や長期入院中の者を除いた653人を分析した。因子分析の結果、生活支援33項目は4因子に分かれ、支援の必要性を感じる者の割合が多い順に「一時的な課題やトラブル」53.4%、「イベントや集まりへの参加」38.0%、「日常的な家事」31.7%、「日常生活の些細なこと」27.7%となった。生活支援の必要性に関連する住民との関係性を明らかにするためにロジスティック回帰分析を行ったところ、「一時的な課題やトラブル」の必要性には、住民への信頼感が低いこと、生活支援意向があるが支援を実施していないこと、生活支援意向があり支援を実施していることが関連していた。「イベントや集まりへの参加」の必要性には、生活支援意向があるが支援を実施していないこと、生活支援意向があり生活支援を実施していること、世間体を気にすることが関連していた。「日常的な家事」の必要性には、住民への信頼感が低いこと、生活支援意向があり支援を実施していることが関連していた。「日常生活の些細なこと」の必要性には、生活支援意向があり支援を実施していることが関連していた。

結論 生活支援の必要性には、住民との関係性が関連していた。地域における生活支援体制の推進には、高齢者と住民との関係性を視野に入れた検討が必要である。

Key words : 高齢者, 生活支援, 互助, 住民との関係性, 農村部

日本公衆衛生雑誌 2024; 71(6): 297-306. doi:10.11236/jph.23-078

I 緒 言

2040年には85歳以上の高齢者が1,000万人を超え、生活支援等が必要な高齢者世帯は230万世帯に膨らむと推計されている^{1,2)}。公助や共助には限界があり、近年は多様な主体、とくに住民同士の互助

を活用し、見守りや家事援助などの生活支援を行う仕組みづくりが重視されている³⁾。しかし、互助を活用した生活支援は十分に機能していない。担い手の意向を持つ者は一定数存在する一方、支援を受ける高齢者に目を向けると、近所の者やボランティア、友人から支援を受ける者は少ない^{4,5)}。住民との交流や生活面での相互扶助機能がある地方^{6,7)}でも、介護が必要な際に頼みたい相手は家族や介護サービスが大半である⁸⁾。

高齢者が互助による生活支援を活用しない要因は大きく2つ考えられる。1点目は、住民が提供する支援と高齢者が必要とする支援とのミスマッチの間

* 東京都健康長寿医療センター研究所社会参加とヘルシーエイジング研究チーム

^{2*} 慶應義塾大学看護医療学部
責任著者連絡先：〒173-0015 板橋区栄町35-2
東京都健康長寿医療センター研究所社会参加とヘルシーエイジング研究チーム 村山洋史

題である^{9,10)}。支援を必要としても、支援がなければ利用できない。未利用者も支援を必要としている可能性はあるが、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査は未利用者に限定しておらず¹¹⁾、未利用者が必要とする生活支援は明らかになっていない。2点目は、支援の受け手である高齢者が、担い手である住民に遠慮や引け目を感じるといった関係性に依拠する問題である。住民が担い手となることは日常的な関係性が構築される利点もあるが、身近であるが故に遠慮が働いたり、生活を垣間みられることへの懸念から利用に抵抗を抱く者もいる^{12,13)}。高齢者へのごみ出し支援制度の研究でも、プライバシーへの懸念や遠慮が利用意向と関連し、住民よりも行政による支援の方が利用意向につながっていた¹⁴⁾。このことより、支援が存在しても高齢者と住民との関係性により利用に至らない可能性があるが、生活支援について住民との関係性の視点から検討した研究は見当たらない。都市部以外の地域では、民間市場の役割が限定的で互助の役割が大きく¹⁵⁾、住民との関係性に着目する意義は大きい。

本研究では地方の1地域を対象に、生活支援を利用していない高齢者が自身にとって必要と認識する生活支援を把握すること、その上で必要と認識する生活支援と住民との関係性を検討し、住民との関係性の特徴により必要と認識する生活支援に違いがあるのかを明らかにする。これにより、誰もが必要と認識する生活支援を受けられる体制に向けて示唆を得ることを目指す。

なお、本研究では生活支援を「高齢者が住み慣れた地域で生活を続けられるように、日常生活を送る上での困りごとを支援すること（介護保険サービスを含む）」、住民との関係性を「日常生活を営む地域に居住する住民との関わりや結びつきの度合い」と操作的に定義した。

II 研究方法

1. 対象者と調査方法

対象者は2018年9月1日時点で新潟県十日町市下条地区に居住する65歳以上の者全数1,221人のうち、支援を受けている可能性が高い要介護3以上の者と発症前に死亡した者を除く1,033人とした。対象者の要介護認定率は不明だが、2018年の十日町市の第1号被保険者の要支援1～要介護2認定率は11.1%であり¹⁶⁾、同程度と推測される。

十日町市は県南部に位置する。約70%を山林・原野が占め、国内有数の豪雪地帯である。2018年8月末時点の人口は約5万3千人で減少傾向、高齢化率は37.7%と少子高齢化が進む¹⁷⁾。下条地区は人口

3,238人、地域の中央に医療・老人施設や幼稚園、温泉施設等が集まり、地域の連帯感が強い^{17,18)}。

調査は2018年10月に実施し、郵送で自記式質問紙調査票を配布、返信用封筒により回収した。なお、回答の手助けや聞き取りの希望に対応するために訪問調査希望用紙も同封し、希望者は返信用封筒での返送を依頼した。訪問調査は、地域担当の地域包括支援センター職員が行った。

2. 調査項目

1) 基本属性

性別、年齢、同居家族、居住年数、暮らし向き、最終学歴を尋ねた。暮らし向きは、「ゆとりがある」～「苦しい」の5段階で尋ね、ゆとりがあるとどちらかというのとゆとりがあるを「ゆとりがある」、どちらかというのと苦しいと苦しいを「苦しい」とした。最終学歴は、小学校と中学校を「小・中学校」、高校と短大・専門学校と大学・大学院をまとめて「高校以上」とした。

2) 健康状態

主観的健康感と手段的自立を尋ねた。主観的健康感は、「非常に健康だと思う」～「健康ではない」の4段階で尋ね、非常に健康だと思うとまあ健康な方だと思うを「健康」、あまり健康ではないと健康ではないを「不健康」とした。手段的自立は、老研式活動能力指標¹⁹⁾の下位尺度である手段的自立動作5項目を用いた。「はい」(1点)、「いいえ」(0点)で合計点を算出し、5点満点を「良好」、4点以下を「不良」とした。

3) 住民との関係性

近隣との付き合いの程度、住民への信頼、地域からの孤立感、住民への生活支援意向、世間体を尋ねた。近隣との付き合いの程度は、地区内の人との付き合いについて、「互いに相談したり、物の貸し借りをする程度」、「世間話をする程度」、「あいさつをする程度」、「ほとんどつきあいはない」の4段階で尋ね、あいさつをする程度とほとんどつきあいはないを「あいさつ程度・ほとんどつきあいはない」とした。住民への信頼は、地区内の人は一般的に信頼できるかを、「全くそう思わない」～「非常にそう思う」の7段階で尋ねた。全く思わない～どちらとも言えないを「信頼感が低い」、まあそう思う～非常にそう思うを「信頼感が高い」とした。「どちらとも言えない」は否定的評価とし、「信頼感が低い」に含めた。地域からの孤立感は、まわりの人や地域から孤立していると感じるかを、「全くそう思わない」～「非常にそう思う」の7段階で尋ねた。全くそう思わない～あまりそう思わないを「孤立を感じない」、どちらとも言えない～非常にそう思うを

「孤立を感じる」とした。「どちらともいえない」は否定的評価とし、「孤立を感じる」に含めた。住民への生活支援意向は、先行研究⁴⁾で支援意向と受援意思に関連があったため設定した。生活の困りごとを抱える住民に手助けしたいかを、「とても思う」～「全く思わない」の4段階で尋ね、とても思うとやや思うを「意向あり」、あまり思わないと全く思わないを「意向なし」とした。さらに生活支援の実施状況も確認し、意向ありの者のうち支援をしている者を「意向あり実施」、支援をしていない者を「意向あるが未実施」に細分化した。

世間体は、百瀬・麻原が開発した世間体の意識質問紙を用いた。世間体とは、自分の態度や行動を世間の規範に準拠しようとする個人の規範意識であり、この質問紙は、人の眼やうわさ話を気にするか、周りの人から良く思われたいと思って行動するか等の12項目で構成される²⁰⁾。内的整合性により信頼性が検討され許容範囲内を示すこと²⁰⁾、対象者と類似した農村部の一般高齢者を対象に作成されたこと²⁰⁾から使用した。各項目は「そうではない」(1点)～「そうである」(5点)の5段階で回答し、12項目の得点を合算したものを世間体得点とした(得点範囲:12～60点)。得点が高いほど世間体を気にする傾向を示す。

4) 生活支援の必要性の認識

高齢者が必要とする生活支援について研究者が項目プールを作成し、地域の介護予防目的の高齢者自主活動グループのメンバーに予備調査を実施した。その結果から生活支援33項目を選定し、それぞれについて「自分にとって必要だと感じない」(1点)、「自分が必要だと感じる。しかし、お金を払ってまでは利用したくない」(2点)、「自分にとって必要だと感じる。お金を払ってでも利用したい」(3点)で回答を求めた。なお、質問冒頭に「生活支援とは日常生活の困りごとを解決するための支援です」との説明を入れ、サービスに限定したものではないことを明記した。

また、本研究の対象となる生活支援未利用者を判別するため、これらの生活支援を、近隣の人やシルバー人材センター、ホームヘルパー(介護保険サービスを含む)等から受けているかを尋ねた。

3. 分析方法

基本統計量を算出後、生活支援33項目は支援内容が多様で特性が異なるため、因子分析(一般化された最小二乗法、プロマックス回転)を行った。因子数の決定は固有値1.0以上、項目の選択は因子負荷量0.4以上とし、複数の因子で0.4以上の因子負荷量を示す項目は削除した。信頼性の検討は Cron-

bach's α 係数を算出し、内的整合性を検討した。因子分析後、因子ごとに1項目でも「自分が必要だと感じる。しかし、お金を払ってまでは利用したくない」または「自分にとって必要だと感じる。お金を払ってでも利用したい」と回答した場合は「必要と感じる」、全項目に「自分にとって必要だと感じない」と回答した場合には「必要と感じない」として該当者の割合を算出した。最後に、生活支援の必要性に関連する住民との関係性を明らかにするため、生活支援の必要性(必要と感じる/必要と感じない)を従属変数、住民との関係性を独立変数、基本属性と健康状態を調整変数としてロジスティック回帰分析(強制投入法)を行った。モデル適合度の評価には、Hosmer-Lemeshow 検定を用いた。分析は IBM SPSS Statistics ver.23.0を使用し、有意水準は5%とした。各変数に欠損値があるデータは除外して分析した。

4. 倫理的配慮

東京大学倫理審査専門委員会の承認を得て実施した(承認番号:18-195, 承認日:2018年10月12日)。対象者には、目的、個人情報保護、自由意思による協力、成果の公表等について文書で説明し、調査票の回答をもって同意が得られたものとした。

III 研究結果

1. 回収状況

1,033人に配布し、802人(郵送786人, 訪問16人)から回答を得た(回収率77.6%)。このうち、入院・入所中の者、訪問調査希望だが連絡が取れなかった者、白紙で返信した者、生活支援の利用有無の質問に無回答であった者、回答した年齢が住民登録情報と10歳以上乖離していた者、生活支援利用者を除く653人を分析した(有効回答率81.4%)。

2. 対象者の概要(表1)

男性が47.6%, 平均年齢±標準偏差は75.4±7.5歳であった。同居家族がいる者が91.9%と大半を占めた。居住年数は40年以上が8割以上であった。暮らし向きは、ふつうが63.4%で最も多く、ゆとりがあるは9.0%と最も少なかった。最終学歴は、小・中学校が62.9%, 高校以上が36.1%であった。主観的健康感健康な者が66.5%, 手段的自立は良好な者が80.4%であった。

住民との関係性は、近隣との付き合いでは世間話をする程度が45.5%, 互いに相談したり物を貸し借りする程度が26.3%で、総じて付き合いがある者が多かった。また、住民への信頼感が高い者が68.5%, まわりの人や地域から孤立していると感じない者が78.7%であった。住民への生活支援意向

表1 対象者の概要

		n=653
		人数 (%)
〈基本属性〉		
性別	男性	311(47.6)
	女性	342(52.4)
年齢	(Mean±SD)	75.4±7.5
同居家族	いる	600(91.9)
	いない	47(7.2)
	欠損値	6(0.9)
居住年数	40年未満	107(16.4)
	40年以上～60年未満	251(38.4)
	60年以上	290(44.4)
	欠損値	5(0.8)
暮らし向き	苦しい	174(26.6)
	ふつう	414(63.4)
	ゆとりがある	59(9.0)
	欠損値	6(0.9)
最終学歴	小学校・中学校	411(62.9)
	高校以上	236(36.1)
	欠損値	6(0.9)
〈健康状態〉		
主観的健康感	健康	434(66.5)
	不健康	214(32.8)
	欠損値	5(0.8)
手段的自立	良好 (5点満点)	525(80.4)
	不良 (4点以下)	107(16.4)
	欠損値	21(3.2)
〈住民との関係性〉		
近隣との付き合いの程度		
	あいさつ程度・ほとんどつきあいはない	170(26.0)
	世間話をする程度	297(45.5)
	互いに相談したり、物の貸し借りを する程度	172(26.3)
	欠損値	14(2.1)
住民への信頼	信頼感が高い	447(68.5)
	信頼感が低い	193(29.6)
	欠損値	13(2.0)
地域からの孤立感	孤立を感じない	514(78.7)
	孤立を感じる	128(19.6)
	欠損値	11(1.7)
住民への生活支援意向	意向なし	201(30.8)
	意向あるが未実施	218(33.4)
	意向あり実施	218(33.4)
	欠損値	16(2.5)
世間体得点 (n=587)	(Mean±SD)	41.2±5.7

も、支援意向がある者が7割弱を占めた。

3. 生活支援の必要性の認識 (表2, 表3)

因子分析の結果、因子負荷量の基準を満たさなかった4項目を削除し、4因子29項目となった。因

子1は、掃除やゴミ出し、食事の手伝い等を含み、「日常的な家事」とした。因子2は、生活トラブルや雪かき等を含み、「一時的課題やトラブル」とした。因子3は、イベントの誘いや旅行の同行等を含み、「イベントや集まりへの参加」とした。因子4は、話し相手や公共料金支払いの手伝い等を含み、「日常生活の些細なこと」とした。必要と感じる者が多い順に「一時的課題やトラブル」53.4%、「イベントや集まりへの参加」38.0%、「日常的な家事」31.7%、「日常生活の些細なこと」27.7%となった。いずれも Cronbach's α 係数は0.89以上と高く、信頼性が確認された。

4. 生活支援の必要性に関連する住民との関係性 (表4)

ロジスティック回帰分析の結果、「日常的な家事」の必要性には、住民への信頼感が低いこと (OR [95% CI]=1.974 [1.220-3.194]), 生活支援意向があり実施していること (2.495 [1.385-4.494]) が関連していた。「一時的課題やトラブル」の必要性には、住民への信頼感が低いこと (1.736 [1.123-2.686]), 生活支援意向があるが未実施であること (1.709 [1.042-2.801]), 生活支援意向があり実施していること (1.847 [1.102-3.095]) が関連していた。「イベントや集まりへの参加」の必要性には、生活支援意向があるが未実施であること (2.021 [1.183-3.455]), 生活支援意向があり実施していること (2.783 [1.598-4.847]), 世間体得点が高いこと (1.040 [1.001-1.081]) が関連していた。「日常生活の些細なこと」の必要性には、生活支援意向があり実施していること (2.856 [1.495-5.459]) が関連していた。Hosmer-Lemeshow 検定はいずれも $P \geq 0.05$ であり、モデルの適合度は良好であった。判別的中率はいずれも65%を超えていた。

IV 考 察

1. 高齢者が必要と感じる生活支援

支援内容により異なるが、対象者は生活支援未利用者であっても、約3～5割の者が生活支援を必要と感じていた。このことより、未利用者は支援の必要性がなく支援を利用していないのではなく、必要としながらも支援の利用にはつながっていない可能性がある。生活支援を必要と感じても利用に至らない要因には、一般に高齢者、とくに農村部では「他者に迷惑をかけたくない」「人の世話になりたくない」という意識が強いこと²¹⁻²³⁾、住民が提供する支援と高齢者が必要とする支援とのミスマッチがあること⁹⁾、地域の多様な支援は要支援者等でない一般住民は利用しにくいこと²⁾等が考えられる。今後

表2 生活支援内容の因子分析結果

n = 537

項 目	因子1	因子2	因子3	因子4	
因子1：日常的な家事 ($\alpha=0.951$)					
6. 家の中の掃除を手伝ってもらおう	.993	-.050	.063	-.093	
5. 家の中の整理整頓(片付け)を手伝ってもらおう	.977	.007	-.040	-.066	
4. 日々のゴミ出しを手伝ってもらおう	.914	-.055	.047	-.013	
7. 不用品の片付けを手伝ってもらおう	.882	.081	-.021	-.087	
3. 買ったものを運んでもらおう	.761	-.013	.024	.099	
1. 食事の準備を手伝ってもらおう	.722	-.070	-.015	.165	
8. 衣類やシーツなど、洗濯の手伝いをしてもらおう	.709	.005	-.060	.190	
2. 買い物の同行や代行をしてもらおう	.674	-.052	.045	.191	
10. 庭仕事や草取りなどを手伝ってもらおう	.582	.102	.040	.028	
因子2：一時的課題やトラブル ($\alpha=0.900$)					
30. 消費者被害にあったときに対処してもらおう	-.067	.959	-.014	-.080	
31. 生活のトラブルについて、相談に乗ってもらったり解決してもらおう	.095	.883	-.049	-.052	
32. 相続に関することについて、相談に乗ってもらったり手続きをしてもらおう	-.059	.778	.074	.034	
33. 成年後見制度について、相談に乗ってもらったり手続きをしてもらおう	-.050	.723	.022	.114	
26. 自分の体調が悪いときに看病してもらおう	.186	.531	.036	.114	
28. 自分が入院や退院するときの対応を手伝ってもらおう	.077	.503	.082	.198	
29. 冬の時期の雪かき・雪おろしを手伝ってもらおう	-.002	.456	.076	.116	
因子3：イベントや集まりへの参加 ($\alpha=0.893$)					
19. 身近なところで参加できる健康づくりの活動に誘ってもらおう	.072	.060	.837	-.197	
18. 自分の趣味や興味に合ったイベントがあったときに誘ってもらおう	.023	.085	.800	-.164	
22. 旅行に行くときに同行してもらおう	-.081	-.170	.789	.311	
20. 気楽に過ごせる場所や何でも話せる場所に誘ってもらおう	-.052	.191	.784	-.096	
23. 映画やコンサートなどのチケットの確保や申込みをもらおう	.079	-.019	.684	.077	
21. 旅行や帰省をするときに電車の切符や宿の手配をもらおう	-.001	-.035	.665	.230	
因子4：日常生活の些細なこと ($\alpha=0.916$)					
15. 外出するときに付き添ってもらおう	.215	-.031	-.050	.760	
13. 給与や年金などの管理を手伝ってもらおう	.249	.046	-.102	.712	
14. 電話・ファックス・手紙のやりとりを手伝ってもらおう	.235	.059	-.106	.680	
17. 話し相手になる人に家に来てもらおう	.222	.000	.047	.616	
12. ガス・水道・電気など公共料金の支払いを手伝ってもらおう	.327	.033	-.024	.571	
16. どこかに出掛けるときに、車などで連れていってもらおう	.116	.014	.155	.549	
25. 毎日きちんと薬が飲めるように手伝ってもらおう	.101	.143	.050	.447	
因子間相関	因子1	1.000			
	因子2	.521	1.000		
	因子3	.423	.634	1.000	
	因子4	.722	.535	.450	1.000

因子抽出法：一般化された最小二乗法 回転法：プロマックス法

全体の Cronbach's $\alpha=0.955$

除外項目：「9. 家具や家電など、大きな物の移動を手伝ってもらおう」「11. 季節や状況、好みに合わせた服装についてアドバイスしてもらおう」「24. 声かけや安否確認をもらおう」「27. 病院に付き添い、医師からの説明などを一緒に聞いてもらおう」

は必要性を感じながらも利用には至らない点にも着目する必要がある。

支援内容ごとに必要と感じる者の割合をみると、「一時的課題やトラブル」が半数以上に対し、「日常的な家事」や「日常生活の些細なこと」は約3割に

とどまった。対象者は未利用者であり、支援を受けなくとも生活ができる。そのため、常時あるいは頻繁に発生する「日常的な家事」や「日常生活の些細なこと」よりも、突発的な対応となる「一時的課題やトラブル」の必要性が高かったと考えられる。ま

表3 生活支援内容別にみた必要性の認識

		人数 (%)
日常的な家事 (n=599)	必要と感じる	190(31.7)
	必要と感じない	409(68.3)
一時的課題やトラブル (n=603)	必要と感じる	322(53.4)
	必要と感じない	281(46.6)
イベントや集まりへの参加 (n=602)	必要と感じる	229(38.0)
	必要と感じない	373(62.0)
日常生活の些細なこと (n=603)	必要と感じる	167(27.7)
	必要と感じない	436(72.3)

た、2番目に必要と感じる者が多かった支援は「イベントや集まりへの参加」で38.0%であった。一般高齢者の日常生活におけるニーズに関する調査^{24,25)}でも交流の場の充実は上位にあり、他者との関わりや社会活動の機会を望む高齢者は多い。とくに、地方の高齢者は生活する上で人間関係を重視し²⁶⁾、人とのつながりがあるからこそ良好な関係性維持のために「イベントや集まりへの参加」を必要とした可能性がある。社会のつながりから排除されない社会に向けては、心身だけでなく社会的・文化的な生活を支える支援も重要となる²⁾。しかし、担い手側の住民をみると、相談相手や見守り・安否確認に比べ、集まりやイベントに誘う支援への意向は少ない²⁷⁾。担い手となる住民にも交流を促す意義の周知が必要である。

2. 生活支援の必要性に関連する住民との関係性

生活支援の必要性と関連があった住民との関係性3点を述べる。まず、住民への信頼感が低い者は、「日常的な家事」や「一時的課題やトラブル」の支援を必要としていた。「日常的な家事」は自宅内のものが多く継続的に必要となる。また、「一時的課題やトラブル」には病気や金銭トラブルの対応が含まれる。いずれも他の支援と比較してセンシティブな内容であり、住民への信頼感が低い者は住民による支援に抵抗を感じ、支援を必要としても受けられていない可能性がある。しかし、住民への信頼感が支援の利用に影響しているかについては本研究からは検証できず、改めて信頼感と支援の利用について検討が必要である。

次に、世間体を気にする者は、「イベントや集まりへの参加」の支援を必要としていた。生活支援の必要性ではないが、介護福祉サービス等と世間体の関連をみた研究は複数ある。介護保険施行前には世間体を気にする者は抵抗感から利用を希望しないという結果²⁰⁾であったが、介護保険施行5年後以降では他者から支援を受けることが浸透し、在宅サービ

ス利用意向²⁸⁾やデイサービス利用²⁹⁾と世間体には関連がなかった。しかし、本研究は先行研究と異なり、世間体を気にする者ほど「イベントや集まりへの参加」の支援を必要としていた。イベントや集まりは他者との交流機会でもあるため、世間体を気にする者は周囲に合わせようとこれらへの参加を望み、支援の必要性と関連がみられたと考えられる。

最後に、住民への生活支援意向があり実際に生活支援を実施している者は、すべての生活支援を必要と感じていた。一方、住民への生活支援意向はあるものの支援未実施の者は、「一時的課題やトラブル」と「イベントや集まりへの参加」の支援のみ必要と感じていた。全世代に近所の人やボランティアによる受援意向を尋ねた先行研究⁴⁾でも支援意向は受援意向と関連しており、本研究の結果も同様の傾向にあった。また、支援意向がある者でも、実際に支援を実施している者の方が多くの生活支援を必要としており、支援意向のみならず生活支援を行う経験が必要性の認識に強く関連していた。ボランティアの受け手は支援を受けることで相手に優位性を与え、自らを劣位に置く³⁰⁾。高齢者による生活支援も同様、支援を受ける高齢者は自尊心の低下や引け目を感じるといった心理的負担がある⁹⁾。支援を受けることで抱く負の感情は支援内容に関わらず発生するが、自身が支援したり支援したいと考えることで「申し訳ない」という感情が緩和され、必要性の認識と関連した可能性がある。要支援の独居高齢者の研究³¹⁾でも、支援を受ける高齢者は対等な援助関係を維持するためにお金や物を提供してサポートの受領と提供のバランスをとっており、本研究でも支援意向や支援経験が支援を受けることの正当化につながっている可能性がある。さらに、支援することで、支援を受ける高齢者の多様な状況、例えば身体状況や支援の依頼理由等を知ることができる。それにより、「自身のような立場でも支援を受けても良い」と考えられようになり、必要性の認識と関連したとも考えられる。高齢者が生活支援の実際をイメージできる周知が必要であり、現在進められている生活支援の担い手へ的高齢者の活用も高齢者が実際を理解する上で有効と考えられる。ただし、今回の対象者は生活支援を必要と感じていても、実際には支援を利用していない。家族形態や健康状態などから支援利用の逼迫度が低い者もいると思われるが、他にも利用に関わる障壁が存在する可能性はあり、今後も検討が必要である。

ここまで生活支援の必要性と関連があった住民との関係性を述べてきたが、必要性の認識には住民への支援意向といった住民に対する肯定的側面と、世

表4 生活支援の必要性の認識に関連する要因

	日常的な家事 (n=511)			一時的課題やトラブル (n=513)			イベントや集まりへの参加 (n=510)			日常生活の些細なこと (n=511)		
	OR	95%CI	P値	OR	95%CI	P値	OR	95%CI	P値	OR	95%CI	P値
〈地域〉												
近隣との付き合いの程度	reference			reference			reference			reference		
あいさつ程度・ほとんどつきあいはない	0.835	0.489-1.423	0.507	1.017	0.633-1.636	0.943	1.531	0.923-2.537	0.099	0.934	0.526-1.660	0.816
世間話をする程度	0.615	0.324-1.166	0.136	0.886	0.506-1.550	0.671	0.902	0.497-1.639	0.736	0.544	0.272-1.091	0.086
住民との関係性	reference			reference			reference			reference		
住民への信頼	1.974	1.220-3.194	0.006	1.736	1.123-2.686	0.013	1.439	0.917-2.259	0.113	1.443	0.857-2.429	0.168
信頼感が高い	reference			reference			reference			reference		
信頼感が低い	1.468	0.852-2.528	0.167	1.164	0.699-1.938	0.561	1.543	0.914-2.605	0.105	1.493	0.829-2.688	0.182
地域からの孤立感	reference			reference			reference			reference		
孤立を感じない	1.213	0.684-2.151	0.510	1.709	1.042-2.801	0.034	2.021	1.183-3.455	0.010	1.691	0.904-3.164	0.100
孤立を感じる	2.495	1.385-4.494	0.002	1.847	1.102-3.095	0.020	2.783	1.598-4.847	<0.001	2.856	1.495-5.459	0.001
住民への生活支援意向	1.015	0.975-1.058	0.464	1.033	0.996-1.070	0.079	1.040	1.001-1.081	0.046	1.031	0.987-1.077	0.172
意向なし	reference			reference			reference			reference		
意向あるが未実施	1.071	0.673-1.702	0.773	1.092	0.720-1.658	0.678	0.992	0.643-1.530	0.971	1.071	0.654-1.754	0.785
意向あり実施	1.480	0.814-2.690	0.199	1.289	0.728-2.283	0.384	1.211	0.683-2.144	0.512	1.412	0.752-2.654	0.283
世間体得点	reference			reference			reference			reference		
主観的健康感	1.757	1.090-2.832	0.021	1.111	0.735-1.681	0.617	1.180	0.765-1.819	0.454	1.803	1.084-2.997	0.023
健康	1.075	1.036-1.114	<0.001	1.067	1.033-1.103	<0.001	1.075	1.039-1.112	<0.001	1.114	1.071-1.159	<0.001
不健康	reference			reference			reference			reference		
手段的自立	0.815	0.354-1.877	0.630	2.070	0.945-4.537	0.069	0.874	0.402-1.900	0.734	1.026	0.423-2.486	0.956
良好 (5点満点)	reference			reference			reference			reference		
不良 (4点以下)	0.538	0.285-1.015	0.055	0.864	0.498-1.497	0.601	0.977	0.545-1.753	0.938	1.137	0.554-2.336	0.726
性別	0.982	0.527-1.828	0.954	1.146	0.663-1.984	0.625	0.888	0.495-1.594	0.691	1.263	0.614-2.599	0.526
男性	reference			reference			reference			reference		
女性	0.502	0.304-0.830	0.007	0.475	0.300-0.752	0.002	0.794	0.496-1.271	0.336	0.625	0.364-1.075	0.089
同居家族	0.354	0.147-0.853	0.021	0.367	0.174-0.771	0.008	0.602	0.276-1.310	0.200	0.313	0.119-0.823	0.019
いる	reference			reference			reference			reference		
いない	0.625	0.384-1.018	0.059	1.030	0.686-1.547	0.886	0.929	0.602-1.432	0.737	0.469	0.272-0.809	0.006
居住年数	76.5			65.1			67.1			78.7		
40年未満	reference			reference			reference			reference		
40年以上~60年未満	0.815	0.354-1.877	0.630	2.070	0.945-4.537	0.069	0.874	0.402-1.900	0.734	1.026	0.423-2.486	0.956
60年以上	reference			reference			reference			reference		
暮らし向き	0.502	0.304-0.830	0.007	0.475	0.300-0.752	0.002	0.794	0.496-1.271	0.336	0.625	0.364-1.075	0.089
苦しい	0.354	0.147-0.853	0.021	0.367	0.174-0.771	0.008	0.602	0.276-1.310	0.200	0.313	0.119-0.823	0.019
ふつう	reference			reference			reference			reference		
ゆとりがある	0.625	0.384-1.018	0.059	1.030	0.686-1.547	0.886	0.929	0.602-1.432	0.737	0.469	0.272-0.809	0.006
最終学歴	76.5			65.1			67.1			78.7		
小学校・中学校	reference			reference			reference			reference		
高校以上	0.625	0.384-1.018	0.059	1.030	0.686-1.547	0.886	0.929	0.602-1.432	0.737	0.469	0.272-0.809	0.006
判別的中率 (%)	76.5			65.1			67.1			78.7		

間体意識の高さや住民への信頼感の低さといった住民に対する否定的側面が関連し、住民との関係性が生活支援の必要性に与える関連は一方向ではなかった。今後は、住民との関係性がどのように生活支援の必要性に影響するのか、機序の解明が求められる。

また、生活支援の必要性には住民との関係性が関連していた一方、健康状態とは関連がなかった。生活は自宅内で完結せず、地域で住民と関わることも必要となる。とくに本研究では、住民との交流が多い地方、健康状態が良い者が多い生活支援未利用者を対象としたため、他者との交流が生活に占める割合は大きい。そのため、住民との関係性がインフォーマルな支援の享受に影響を及ぼし、生活支援の必要性と関連がみられたと考えられる。高齢者が活用しやすい生活支援体制の構築に向けては、住民との関係性も含めた検討が必要である。

3. 本研究の限界

1点目として、一地域かつ自然発生的な互助が残っている可能性が高い地域での調査であり、一般化には注意が必要である。しかし、居住者全数が対象であり、住民との関係性と生活支援の必要性との関連は示すことができたといえる。2点目として、本研究は横断研究であり、住民との関係性と生活支援の必要性との因果関係は明らかではない。3点目として、生活支援は33項目を設定したものの、インフォーマルに提供されている生活支援や高齢者が抱くニーズは多種多様であり、実際にあるニーズのすべてを捉えきれていない可能性がある。また、生活支援の担い手を明確にしておらず、支援内容や回答者により想起する担い手が異なる可能性があるため、結果の解釈には注意が必要である。

V 結 語

生活支援を利用していない高齢者が生活支援を必要と感じるかには、健康状態ではなく住民との関係性が関連していた。関連していた住民との関係性は支援内容によって異なり、住民への信頼感が低い者は「日常的な家事」や「一時的課題やトラブル」、世間体を気にする者は「イベントや集まりへの参加」の支援を必要としていた。また、住民への生活支援意向があり支援を行っている者は、支援内容に関わらずすべての支援を必要としていた。以上より、生活支援体制の構築には、高齢者と住民との関係性にも配慮しながら、フォーマルな支援とインフォーマルな支援を組み合わせた検討が必要である。

本研究の調査にご協力をいただきました新潟県十日町市下条地区の皆様、および十日町市役所市民福祉部地域

ケア推進課の職員の皆様に深く感謝いたします。本研究は科学研究費助成事業（課題番号：18H03107、研究代表者：村山洋史）の助成を受けたものです。開示すべきCOI状態はありません。

受付	2023. 7.30
採用	2023.12.26
J-STAGE早期公開	2024. 3.29

文 献

- 厚生労働省. 令和2年版厚生労働白書—令和時代の社会保障と働き方を考える—. 2020. <https://www.mhlw.go.jp/content/000735866.pdf> (2023年7月5日アクセス可能).
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング. <地域包括ケア研究会> 2040年: 多元的社会における地域包括ケアシステム—「参加」と「協働」でつくる包摂的な社会—. 2019. https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2019/04/koukai_190410_17.pdf (2023年7月5日アクセス可能).
- 森川美絵. 地域包括ケアシステムにおける住民主体・互助としての生活支援—政策理念と基盤整備の現実. 福祉社会学研究 2019; 16: 99-116.
- 本橋隆子, 小平隆雄, 中辻侑子, 他. 地域包括ケアシステムにおける日常生活の互助に対する意識とその関連因子: 宮前区民の暮らしを豊かにするアンケートより. 日本公衆衛生雑誌 2020; 67: 191-210.
- 国土交通省国土交通政策研究所. エイジング・イン・プレイス(高齢者の地域居住)に資する生活支援に関する調査研究. 2021. <https://www.mlit.go.jp/pri/houkoku/gaiyou/pdf/kkk164.pdf> (2023年7月5日アクセス可能).
- 内閣府. 令和3年度 社会意識に関する世論調査. 2022. <https://survey.gov-online.go.jp/r03/r03-shakai/index.html> (2023年7月5日アクセス可能).
- 農村振興局. 農村のソーシャル・キャピタル検討に当たって. 2006. <https://www.maff.go.jp/j/nousin/noukei/socialcapital/pdf/data104.pdf> (2023年7月5日アクセス可能).
- 内閣府. 平成29年 高齢者の健康に関する調査結果(全体版). 2018. <https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h29/zentai/pdf/cover.pdf> (2023年7月5日アクセス可能).
- 杉澤秀博. 生活支援における高齢者の互助—その可能性と問題点. Aging&Health 2019; 91: 18-21.
- 呉地祥友里, 大湾明美, 大川嶺子, 他. 高齢者ニーズの捉え方—住民主体と利用者本位の「ずれ」—. 沖縄県立看護大学紀要 2008; 9: 67-71.
- 厚生労働省. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査実施の手引き. 2019. <https://www.mhlw.go.jp/content/12301000/000560423.pdf> (2023年7月5日アクセス可能).
- 厚生労働省. 生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)に係る中央研修テキスト. 2015. <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/>

- 0000084710.html (2023年7月5日アクセス可能).
- 13) 夏原和美. 互助による生活支援とプライマリ・ヘルスケア: 地域包括ケアシステム構築のための視点. 日本健康学会誌 2018; 84: 180-186.
 - 14) 小島英子, 多島 良, 朱 文率, 他. 共助と公助によるごみ出し支援制度—利用意向に影響する心理的要因—. 廃棄物資源循環学会論文誌 2015; 26: 117-127.
 - 15) 三菱UFJ リサーチ&コンサルティング. 地域包括ケア研究会報告書—2040年に向けた挑戦—. 2017. https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2022/11/h28_01.pdf (2023年7月5日アクセス可能).
 - 16) 厚生労働省. 平成30年度介護保険事業状況報告. 2020. <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/84-1.html> (2023年7月5日アクセス可能).
 - 17) 新潟県十日町市. 十日町市ホームページ 住民基本台帳. 2023. https://www.city.tokamachi.lg.jp/shisei_machizukuri/tokeijoho/juminkihondaichojoinko/3302.html (2023年7月5日アクセス可能).
 - 18) 新潟県十日町市. 第二次十日町市総合計画. 2016. <https://www.city.tokamachi.lg.jp/soshiki/somubu/kikakuseisakuka/2/gyomu/1459503091185.html> (2023年7月5日アクセス可能).
 - 19) 古谷野亘, 柴田 博, 中里克治, 他. 地域老人における活動能力の測定—老研式活動能力指標の開発—. 日本公衆衛生雑誌, 1987; 34: 109-114.
 - 20) 百瀬由美子, 麻原きよみ. 長野県老人大学受講生の世間体と保健・福祉・看護サービス利用に関する研究. 日本公衆衛生雑誌 1996; 43: 209-219.
 - 21) 池内朋子, 小野真由子, 長田久雄, 他. 対人関係における高齢者の「迷惑をかけたくない」思い 文献研究による検討. 応用老年学 2022; 16: 89-98.
 - 22) 大島 操. 高齢者が「迷惑」と表現する状況に関する考察. 熊本大学社会文化研究 2014; 12: 111-127.
 - 23) 高橋和子, 太田喜久子. 都市部と農村部における高齢者の地域ケアシステムに関するニーズとその傾向. 老年看護学 2001; 6: 50-57.
 - 24) 坊美生子. 高齢者の生活ニーズのランキング首位は移動サービス (道府県都・政令市編) ~市町村の「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」「在宅介護実態調査」集計結果より~ (ニッセイ基礎研究所レポート). 2022. https://www.nli-research.co.jp/files/topics/71604_ext_18_0.pdf?site=nli (2023年7月5日アクセス可能).
 - 25) 坊美生子. 高齢者の生活ニーズのランキング首位は見守り, 要介護者の首位は移動サービス (東京23区編) ~各区の「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」「在宅介護実態調査」集計結果より~ (ニッセイ基礎研究所レポート). 2022. https://www.nli-research.co.jp/files/topics/71731_ext_18_0.pdf?site=nli (2023年7月5日アクセス可能).
 - 26) 太湯好子, 岡田ゆみ, 神宝貴子, 他. 中山間地域における高齢者の健康寿命を支える地域保健福祉の基盤づくりに関する研究. 川崎医療福祉学会誌 2006; 15: 423-431.
 - 27) 伊藤 海, 村山洋史, 田口敦子, 他. 豪雪地帯農村部において生活支援の担い手となる意向を持つ高齢者の特性. 日本公衆衛生雑誌 2020; 67: 860-870.
 - 28) 和気純子, 浅井正行, 和気康太, 他. 介護保険制度施行5年後の高齢者の介護サービス認知と利用意向—全国調査 (2005年) のデータ分析を通して—. 厚生 の指標 2007; 54: 1-8.
 - 29) 田代和子, 杉澤秀博. 高齢者と家族介護者からみたデーサービス利用・非利用に関連する要因—パネル調査の分析を通して—. 老年社会科学 2010; 32: 3-13.
 - 30) 仁平典宏. 「ボランティア」の誕生と終焉〈贈与のパラドックス〉の知識社会学, 名古屋大学出版会, 2011.
 - 31) 山根友絵, 百瀬由美子, 松岡広子. 要支援一人暮らし男性高齢者のサポート獲得プロセス. 日本看護研究学会誌 2012; 35: 1-11.
-

Need for livelihood support and relationship with community residents:
A cross-sectional survey among older adults who do not use livelihood support in a
rural area

Naoko SAITO*, Mai TAKASE*, Atsuko TAGUCHI^{2*} and Hiroshi MURAYAMA*

Key words : older adults, livelihood support, mutual help, relationship with community residents, rural area

Objectives In recent years, the Japanese government has promoted a livelihood support system based on residents-based mutual help in the community. This study aimed to examine the associations between the need for livelihood support and the relationship with community residents among older adults who do not use livelihood support in a rural area. We operationally defined livelihood support as helping older adults with daily problems so that they can continue to live in familiar neighborhoods.

Methods A self-administered questionnaire survey was conducted in Gejo Area of Tokamachi City, Niigata Prefecture in October 2018. The questionnaires were distributed to all 1,033 residents aged 65 years or over, excluding those certified with care levels 3–5 in the long-term care insurance system. The survey items included basic characteristics, health status, relationship with community residents, and need for 33 livelihood support items.

Results A total of 802 questionnaires were returned (response rate of 77.6%), and 653 community-dwelling individuals who had not used livelihood support were included in the analysis. Factor analysis grouped the 33 livelihood support items into four factors: temporary problems and troubles (53.4%), participation in events and gatherings (38.0%), daily household chores (31.7%), and small problems in daily life (27.7%). Logistic regression analysis showed that the need for assistance with temporary problems and troubles was related to “low trust in community residents,” “willing to help community residents but have not yet done so,” and “willing to help community residents and have already done so.” The need for assistance with participation in events and gatherings was related to “willing to help community residents but have not yet done so,” “willing to help community residents and have already done so,” and “higher levels of *sekentei*.” The need for assistance with daily household chores was related to “low trust in community residents” and “willing to help community residents and have already done so.” Finally, the need for assistance with small problems in daily life was related to “willing to help community residents and have already done so.”

Conclusion The need for livelihood support was related to relationships with community residents. To promote the livelihood support system in communities, the relationships between older adults and community residents should be considered.

* Research Team for Social Participation and Healthy Aging, Tokyo Metropolitan Institute for Geriatrics and Gerontology

^{2*} Faculty of Nursing Medical Care, Keio University